

博士論文

図書館の利用に複合が及ぼす影響に関する基礎的研究

2024年3月

酒井 要

図書館の利用に複合が及ぼす影響に関する基礎的研究

目次

1章 序論	1
1-1 研究の背景と目的	
1-1-1 研究の背景	
1-1-2 研究の目的	
1-2 既往研究と本論文の位置付け	
1-2-1 既往研究	
1-2-2 本論文の位置付け	
1-3 研究の内容	
1-3-1 研究の対象	
1-3-2 研究の方法	
1-4 本論文の概要	
2章 公共図書館の整備状況	24
2-1 図書館を設置する自治体の概況	
2-1-1 公共図書館の設置状況の把握	
2-1-2 設置自治体の規模と特徴	
2-1-3 設置自治体の地域的性格を示す指標	
2-2 分析対象とする公共図書館	
2-2-1 対象とする公共図書館の分類などに関する定義	
2-2-2 対象とする公共図書館数	
2-3 複合型図書館の設置動向	
2-3-1 図書館の設置年・現用建築竣工年	
2-3-2 対象とする図書館の施設規模	
2-3-3 対象とする図書館を設置する自治体人口規模	
2-4 設置された複合型図書館の現状分析	
2-4-1 人口規模と専有延床面積	
2-4-2 専有延床面積と蔵書冊数	
2-4-3 建物設置年と専有延床面積	
2-4-4 滞在型利用に対応する図書館の整備状況	
2-4-5 図書館の整備状況と設置自治体の実情	
2-5 まとめ	
3章 図書館と併設する公共施設の整備状況	84
3-1 図書館と併設する用途区分の概況	
3-2 併設する用途区分の設置状況	
3-2-1 併設する用途区分と自治体の状況	
3-2-2 併設する用途区分と図書館の設置年代	
3-2-3 併設する用途区分と設置自治体の面積・人口規模	
3-3 図書館と併設する用途数と整備内容	
3-3-1 図書館と併設する公共施設の用途数	
3-3-2 併設する用途数と自治体状況	
3-3-3 併設する用途数と用途区分	
3-4 図書館と併設する用途区分の整備動向	
3-4-1 図書館区分と併設する用途区分	
3-4-2 自治体区分と併設する用途区分	
3-4-3 農業地域類型区分と併設する用途区分	
3-5 まとめ	

4章	複合が図書館利用に及ぼす影響	129
4-1	図書館利用を測る指標の選定	
4-1-1	従来型利用を測る指標	
4-1-2	滞在型利用を測る指標	
4-2	図書館利用に及ぼす複合の影響	
4-2-1	図書館区分別の図書館利用状況	
4-2-2	自治体区分別の図書館利用状況	
4-2-3	農業地域類型区分別の図書館利用状況	
4-3	図書館利用に及ぼす併設する用途の影響	
4-3-1	図書館区分と併設する用途の影響	
4-3-2	自治体区分と併設する用途の影響	
4-3-3	農業地域類型区分と併設する用途の影響	
4-4	図書館利用に併設する用途数が及ぼす影響	
4-4-1	併設する用途数と図書館利用状況	
4-4-2	併設する用途数と用途別の図書館利用状況	
4-4-3	1用途が併設する場合の用途別図書館利用状況	
4-5	複合が図書館利用に及ぼす影響	
4-6	まとめ	

5章	まとめ	190
	まとめ	
	結語	

参考文献
既往研究リスト
発表論文

1 章 序論

1-1 研究の背景と目的

1-1-1 研究の背景

1-1-1-1 公共施設の役割と分類

1-1-1-2 図書館の位置づけと役割の変化

1-1-1-3 公共施設整備の課題と今後の方向性

1-1-1-4 公共施設の今後と複合化の課題

1-1-1-5 公共図書館の今後と複合化の課題

1-1-2 研究の目的

1-2 既往研究と本論文の位置付け

1-2-1 既往研究

1-2-2 本論文の位置付け

1-3 研究の内容

1-3-1 研究の対象

1-3-2 研究の方法

1-4 本論文の概要

1-1. 研究の背景と目的

1-1-1 研究の背景

1-1-1-1 公共施設の役割と分類

公共施設は、地方公共団体によって設置される自治体住民の暮らしを豊かで住み良いものにする公共サービスを提供する拠点であり、社会教育法で設置が義務付けられた公民館に代表される法令に基づいて設置される目的型施設のほか、自治体住民の生活・利便性向上や文化振興等の地域ニーズを反映した内容・政策実現のために整備される施設である。

地方公共団体が所有する公共施設は多種多様なことから、学校教育施設、生涯学習・文化施設、保健・福祉施設、のように設置目的や用途によって分類されている。また、自治体住民にサービスを提供する各施設の圏域の視点から、自治体全域にサービスを提供する広域施設と徒歩圏内の地域住民へのサービスを担っている地域施設に大別される。さらに施設の利用の仕方に注目した分類として、本田（1982）¹⁾は、1) 利用者対象：不特定多数が利用する施設と高齢者施設や児童施設等の年齢層あるいは女性センターなどの所属が特定の施設、2) 利用形態：個人利用とグループ利用、3) 利用手続き：その都度手続きが必要な施設と不要な施設、4) 利用方法：任意で自由に利用できる施設と会合や催し物への参加型の施設、5) 利用時間：随時利用と限定的利用の施設、6) 利用内容：場所利用を主とする施設と資料・人の利用を主とする施設、の項目で公共施設を整理している。

1-1-1-2 図書館の位置づけと役割の変化

本研究で対象とする公共図書館は、図書館法に基づいて設置される公共施設であり、自治体全域をカバーする図書館システムを構築するために、図書サービスを提供するための拠点施設となる本館と近隣住民の利用を受け持つ分館が設置されている。老若男女を問わない設置自治体の全住民が利用対象者であり、図書貸出は利用登録が必要であるが、無料で予約なしに開館時間中であれば自由に利用できる特色を持つ公共施設である。

公共図書館は、1963年に刊行された「中小都市における公共図書館の運営」を契機として、日野市立図書館の活動などによって全国的に高まった1960～70年代の設置ニーズを背景として、全国各地の自治体において貸出サービスに重点を置いた運営方式による公共図書館の設置が積極的に進められてきた。²⁾このような社会情勢を受けて、数多くの公共図書館に関する研究が取組まれ、施設配置計画や規模計画、平面・動線計画などに関

1) 本田明：複合施設内図書館利用者に関する調査研究 公共施設利用型の類型、学術講演梗概集. 計画系 57(計画系), 1103-1104, 1982-08-20

2) 塩見昇：『中小レポート』の成立と意義, 図書館界, 66巻, 1号, pp. 16-21, 2014. 5

する研究成果が公共図書館の施設数・規模の増加と質の向上に大きく寄与してきた。

貸出サービスを運営の軸として、重要な社会教育施設と位置づけられて定着してきた公共図書館であるが、2001年の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（平成13年告示）で、①利用者に応じた図書館サービス、②多様な学習機会の提供、③ボランティアの参加促進、と言った新たな施設目的が盛り込まれ、それまで十分に提供されていなかったレファレンスに代表される情報提供サービスや調査研究支援などのサービスとあわせて、図書館が提供するサービスの充実が求められることになった。さらに2006年の文部科学省の図書館の在り方検討協力者会議から発表された「これからの図書館像」で、公共図書館の「課題解決支援・情報提供機能の充実」が取り上げられ、「文化教養機能に加え、課題解決支援機能を充実する必要がある」³⁾と明記され、地域コミュニティなどの活動を知的情報面から支援するといった新しい役割が公共図書館に付加されることになった。

また、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」は2012年に改正され、「地域の課題に対応したサービス」の項目が公共図書館の提供サービスとして盛り込まれた。⁴⁾ 具体的には、①地域課題の解決支援（ビジネス支援、行政情報提供）、②個人の自立化支援（医療・法務関連情報提供）、③地域の教育力向上支援（学校教育・子育て支援、地域情報提供、地域文化発信）、の役割を担う公共施設としての機能が公共図書館に求められ、地域社会に対して「複雑化・多様化する地域課題解決の知的情報拠点」としての役割を果たす施設になることが求められるようになった。公共図書館は、従来の「図書貸出し」を提供サービスの基本としつつも、地域住民の活動や地域の課題解決を支援するための情報提供をする場の役割を担う「滞在型図書館」へのパラダイムシフトが求められている。

1-1-1-3 公共施設整備の課題と今後の方向性

公共図書館の役割に変化が求められている一方で、公共施設全般に対する重要な課題が浮上しており、その解決のための現実的な対応が求められている。地方公共団体が所有する公共施設は、監督官庁や地方公共団体の担当部署が企画した計画・予算によって個別に建物を設置・運用されることが一般的であり、公共サービスの提供に必要不可欠であることから、維持管理・修繕をしながら運用され、竣工から年数が経過して建物が耐用年数を過ぎ、いわゆる老朽化した場合は、大規模修繕か立替などの建物の更新が必要となる。高

3) 文部科学省 これからの図書館の在り方検討協力者会議：これからの図書館像、
http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/giron/05080301/001/002.htm(2018.9)

4) 文部科学省：図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文部科学省告示第172号）、2012.12

度経済成長期にあたる 1970 年代の人口増に伴って、多くの地方公共団体において公共サービスの充実に対応するための公共施設やインフラの拡充のための整備を進められ、その後の社会変化や住民ニーズに応じた多様な施設が整備されて今日に至ったが、この 1970 年代の高度経済成長期に急増した大量の建物群が地方公共団体の想定する耐用年数を迎え始めており、これに対応することが問題になっている。

広島県福山市の例をみると、市が所有する公共施設のうち、1975 年度までに竣工した建物は約 3 割、1980 年度までの竣工は約 5 割を占めている。そのため、今後 10~20 年に多くの公共施設が建物の更新時期を集中的に迎えることが報告されており⁵⁾、この老朽化に対応するための建物更新に掛かる経費が発生する。そのため、通常の建物保守に必要な経費と順次進められている新耐震基準対応の改修工事の経費に加えて、建物の老朽化対応をするための経費が上乘せされることになり、現在の予算より大きな金額が必要となる。

しかし、近年の少子化・高齢化の進む人口減少社会を迎えた影響による歳入の減少から大半の地方公共団体の財政規模は縮小しており、人口動向の予測から規模縮小が進むことが想定されている。そのため、地方公共団体の所有する大量の公共施設を財政が豊かであった水準で整備された現状の数・種類・規模を維持したままで、建物運用に必要な維持管理・修繕と同時に施設更新や耐震化対応を進めることが困難な見通しになっている。

このような地方公共団体の財政状況を受けた総務省は、2014 年に全国の地方公共団体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、重ねて「公共施設等総合維持管理の策定にあたっての指針」を示した⁶⁾。その目的は、長期的な視点をもって公共施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化を計画的に行うことで、地方公共団体の財政負担の軽減を図りつつ、公共施設の適正な配置・運用を目指す、というものである。

この計画策定の要請と指針の提示を契機として、各地の地方公共団体において「公共施設マネジメント」の考えに基づいた公共施設の維持管理の取り組みが始まり、所有する公共施設の現状把握調査を実施して得たデータを基に、自治体の限られた財政・人的資源で継続可能な維持管理方針を策定し、実行に移している自治体も多数を占めてきている。

また、公共施設の質的な面での課題として、ライフスタイルや価値観が多様化・複雑化・高度化してきている成熟社会となった現代においては、住民ニーズや地域課題も多様化・複雑化・高度化しており、これに対応する住民サービスを限られた人的・物的な社会

5) 福山市公共施設等サービス再構築基本方針、福山市、2016.2

6) 総務省：公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について、総務省自治財政局財務調査課長通知（H26.4.22 付総財務第 75 号）

資産を使って提供することが求められている。このような社会状況の中で、公共施設の本質的な役割である提供する公共サービスの質を低下させずに公共施設を持続的に維持する手法として、今後の公共建築の整備は、公共サービスを提供する複数の施設を一建物に集約することによって、高騰する土地価格・建設コストや維持管理・ランニングコストを低減し、施設の運営・維持面の高率化を期待する複合形式による建物整備、いわゆる複合施設が多用されることが予想される。

1-1-1-4 公共施設の今後と複合化の課題

公共施設の複合化は、前述した総務省通知の以前から定着している建物の整備手法であり、複数の施設を集約して整備されている公共施設は多数存在している。施設を整備する地方公共団体が前述したコスト課題を公共施設の複合化の目的の一つにするのは当然だが、公共サービスの受け手である住民ニーズに応える施設であることが重要になる。

中山間地域の自治体である哲西町（現岡山県新見市哲西地区）が2001年に設置した「きらめき広場・哲西」⁷⁾は、庁舎が老朽化で更新を迫られる中、町の財政が非常に厳しい状況から全町民アンケートで得た「診療所の整備、保健・医療の充実」のニーズから「地域医療を中心に据えたまちづくり」を目指す方針を決め、必要施設としてニーズが高かった診療所（内科・歯科）・保健福祉センター・図書館・生涯学習センター・文化ホールと哲西町役場（現新見市哲西支局）を複合した施設で地域の拠点施設として機能している。この限られた予算で住民の必要とする公共サービスを集約して整備した事例は、公共施設の複合化を計画する上で、施設に集約する機能の選択が重要なことを示唆していると考えられる。

また、公共施設の複合化について吉岡（1997）⁸⁾は「複合とは公共施設や社会資本の物理的・機能的一体化」と社会資本整備における「複合」の定義を述べた上で、公共施設の複合化について「今日重要なのは、複数施設の一体化による単なる土地や経費の節約という合築行為にとどまらず、施設機能や利用者の複合化により、新しいシナジー効果（相乗効果）を目指す視点である」と述べ、相乗効果を考える必要性を提案している。この相乗効果は、近年整備される複合型の公共施設整備で意図される例が大半になりつつあり、異なる目的・用途の施設集約によって多世代・多様な価値観の人が同じ場所に集まることで、新たな価値観や活動を生み出していく施設効果が期待されるようになっている。

7) 国土交通省・集落地域における「小さな拠点」形成推進に関する検討会：集落地域の大きな安心と希望をつなぐ「小さな拠点」づくりガイドブック、p.40、2013.3

8) 吉岡正彦：21世紀の国土・地域づくりは複合・連携・ネットワークで、Business & Economic Review、5月号、1997.4

1-1-1-5 公共図書館の今後と複合化の課題

今後の公共施設整備は、設置主体の財政面による制約から複数の公共施設を一建物に集約をする複合形式での整備方式にならざるを得ないことから、公共図書館の整備についても複合施設内に整備される「複合型の公共図書館」が施設形式の主流となるといえる。

図書館の複合施設への整備は、公共施設の維持管理が問題となる以前から行われており、複合化によって生じる図書館機能の維持や複合化に伴う施設整備の課題などについて、日本図書館協会施設委員会（1981）⁹⁾や西川（1989）¹⁰⁾らが問題提起している。しかし、前述したように図書館の機能・役割は情報提供をする役割を担う場への転換が求められており、これに対応する新たな図書館像と施設計画の在り方が模索されている。

このような中で、「ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス」（2011年竣工・東京都武蔵野市）は、「知や活動の共有と集積、創造のために、人と人とをつなぐという新しいサービスを展開するための施設」¹¹⁾という施設機能を設定した複合施設である。この施設の特徴は、設定した施設機能を実現するために図書館を施設の空間構成のコアとなるように中心に置き、これに生涯学習や市民・青少年活動を支援する機能を持たせた空間を壁で仕切らずに図書館機能の空間と一体的な空間構成にしたことによって、利用者が異なる機能の空間を自由に行き来できる設計となっている。2016年度の来館者数は195万人、利用登録団体数は308団体（2018年現在）という数字が示すように利用が活発な施設となっており、「人と人とをつなぐと」いう目的を十分に果たしている様子が理解できる。

しかし、「武蔵野プレイス」のように図書館を中心機能とした複合施設の整備が成功した例があるものの、図書館を設けた複合施設が効果的に機能するには、どのような種類・機能、用途・目的の施設を選択して集約すれば良いかや、整備する施設の良い相乗効果を期待できる施設の組合せなどについては不明な点が多い。

9) 日本図書館協会施設委員会：併設・複合館の状況について--アンケート調査の集計結果から、図書館雑誌, Vol. 75, No. 11, pp. 706-709, 1981.11

10) 西川馨：公共図書館における複合施設化の問題点（図書館建築と施設<特集>）、現代の図書館, Vol. 27, No. 3, pp. 142-148, 1989.9

11) 武蔵野市企画政策室：武蔵野プレイス（仮称）基本設計（修正版）の概要について、p. 2、2007.10

1-1-2 研究の目的

現在の公共図書館を取り巻く社会状況は、公共施設の整備手法は複合施設が主流とならざるを得ないことと、図書館に求められる目的・機能が変化していることが挙げられる。

前者の公共施設の整備の方向性として複合施設化が主流となることによって、図書館の整備も必然的に複合施設内に設けられることになる。しかし、図書館に関する建築計画的な研究蓄積としては、図書サービスを形成するための建物配置計画や図書館内の整備に必要な動線計画や各サービスの必要規模や配置などを扱った研究が多数なされているが、図書館が複合施設内に設置されたことによる影響についての研究蓄積はまだ少ない。また、複合施設の整備についても施設の寄せ集めではなく、複合する施設自体や施設利用者の活動を活性化させる施設のあり方などが提案・模索がされている段階であり、図書館利用の活性化に結び付く施設整備の内容についても十分に明らかにされていない。

後者に挙げた図書館の目的・機能の変化としては、「貸出サービス」を主軸とした運営から地域課題解決の知的情報拠点として住民支援をする「滞在型図書館」へのパラダイムシフトが求められていることが大きな変化であるが、この新たな役割を担うための公共図書館整備に関する建築計画的な蓄積についても研究がまだ少ないことから十分ではない。

そこで本研究は、良好な複合効果を発揮する計画条件の蓄積として、複合による影響に関する知見を得るために、公共図書館を整備した複合施設を対象としたものである。そのために本論では、複合型施設に設置する公共図書館に複合化が及ぼす影響を明らかにするために二つの目的を設定して研究をすすめることとした。

第1の研究目的として、複合型公共図書館の整備動向を明らかにするために、全国の図書館の設置状況について整理し、対象とする複合型図書館を抽出して、設置年や施設内容などの設置動向を明らかにしたうえで、複合型公共図書館の現状を把握するための分析を行うことで現在の複合型図書館の整備状況について明らかにしていく。また、図書館と併設される用途区分を把握し、設置主体の自治体状況と整備状況の関連を分析する。

第2の研究目的として、複合化が図書館の利用に及ぼす影響を明らかにするために、図書館利用を示す内容の一つである利用規模について把握できる指標を選定して、単独型の公共図書館と対比することによって複合化による影響を把握するための分析をする。また、この分析では滞在型図書館の利用動向を把握するために、従来型利用と滞在型利用に大別して分析を進めていくこととした。

1-2 既往研究と本論文の位置付け

1-2-1 既往研究

表 1-1 既往研究の発表年と研究内容

	複合化	図書館・複合施設の整備状況				施設の利用状況			再開発・再編		その他				計
	検討・動向	平面・空間構成	機能・種類・用途	立地・配置・利用圏	管理・運営・連携	動向・規模	場所・行動・内容	評価・意識	再開発・施設再編	駅との複合化	子供図書館の複合化	小学校との複合化	施設の音光環境問題	海外の事例紹介	
1981	1														1
1982	1														1
1983															
1984															
1985															
1986															
1987															
1988															
1989	1														1
1990															
1991	1														1
1992	1														1
1993															
1994	1														1
1995															
1996															
1997															
1998									1						1
1999															
2000															
2001	1														1
2002															
2003															
2004					1										1
2005			1												1
2006											2				2
2007															
2008											2				2
2009															
2010															
2011											1				1
2012										2	1				3
2013								1		1					2
2014				1			1	1				2			5
2015		2					1	1	2			1			7
2016		2		1			3	1	2						9
2017	1				2		3		1			1			8
2018		1	1		1	2	2		2			1			10
2019		2	1	1	2	1	3		2			2			14
2020	1		1		1				1		1				5
2021		2	2							1		1		3	9
2022				1	1		2		1			1			6
計	9	9	6	4	8	3	15	4	11	2	3	8	8	3	93

本論文で対象とする「図書館を設置する複合施設」又は「図書館の複合化」に関する研究を行った論文 93 編について、発表年順と研究内容を整理したものが表 1 である。時系列的な流れを見ると、1981 年と 1982 年の研究がもっとも早い時期に取り組みられたもので、10 年ほど間をおいて、1980 年代から 90 年代前半に「図書館の複合化」を扱った研究が取り組まれている。その後、2006 年～2012 年に「小学校の複合化」として図書館を

設置した事例を扱った一連の研究、2012年～2013年に「子ども図書館」の複合化を扱った研究がされている。2013年以降になって、「施設の空間構成」や「利用者の館内行動」、「利用者の意識」などの視点で取り込まれる研究が増えてきた様子がわかる。このように、「図書館を設置する複合施設」または「図書館の複合化」といった様々な視点で本格的に研究が取り込まれるようになったのは、この2010年以降であり、まだ研究の蓄積が十分なされていない様子がわかる。

これらの93編の論文で取り込まれた研究内容の整理と本論と関連についてみていく。

まず、図書館の複合化を扱った先行研究として1980年代に取り込まれた「図書館の複合化」について扱った既往研究の内容についてみる。

日本図書館協会施設委員会（1981）^{文1}による研究は、全国の複合型の図書館463館を対象にアンケート調査によって得られた施設・複合状況について整理したもので、開館年・敷地面積・建物面積・専有面積・建物階数・設置階・複合する施設・入口位置・施設管理部局・組織などについての分析をしたものである。

この論文では、「図書館の設置階」についての分析で、2階以上を利用するものが219館あることを受けて、「不特定多数の利用者を対象とする図書館が、まだまだ十分に理解できないことを表している」と指摘し、「一階の確保が肝要である」としている。また、「入り口位置」の分析では、全館共通が284館と多数であったことから、「入り口を別にするか、階を上下に区分するのではなく、左右に分けるのが必要な条件である」と図書館の施設としての独立性が担保されることが必要との視点に立っており、論文冒頭において「図書館の建物は独立した専用の建物であることが良いのはいうまでもない」と書き出され、最後に「総合して図書館は、単独の建物がもっとも望まれる」と記すなど、基本的に図書館の複合化に対して否定的な見解に立っていることがわかる。しかし、文末で「併設の場合、他の機関との友好裡の協調体制がはかられるべきである」としている。

本田（1982）^{文2}による研究は、複合施設内図書館の利用実態調査から公共複合施設の利用型類型を得ようとしたもので、研究内容は、東京都内の4公共図書館を対象に来館者に対して、1)来館目的、2)図書館の利用、3)施設内の立寄り施設、4)立寄りのタイミン
グ、についてアンケート調査を実施し、施設利用者の行動を整理した結果から、公共複合施設利用の仕方の質的な違いに注目した「利用形態」・「利用対象」・「利用手続」・「利用方法」・「利用内容」・「利用時間」の6項目を抽出して、それぞれの利用の質について性格分けを行い、この図書館利用実態から得られた利用行動について主要な公共施設である博物

館、公民館、公民館、公会堂、コミュニティセンター、老人の家、児童館、保育園、体育場、プール、区役所出張所、スーパーストアの主となる利用の質を整理し、図書館の利用行動との比較・類似性について整理している。その結果として、1) 図書館に似た利用型のサービス施設は、博物館・スーパーストアなどの開かれた施設であり、2) 個人利用・不特定対象・自由利用・随時利用に限れば、プール・公開型体育施設・児童館などを付け加えることができ、3) 同じ社会教育系施設でも公民館的なものは図書館と最も違った類型に属する、と結論付けている。

西川（1989）^{文3}による論文は、1981年実施の複合型図書館へのアンケート調査と図書館の利用実態調査を基にして、建物・運営・専門施設の視点から複合施設化の問題点を整理し建物内の図書館配置について評価・分析をしたものである。複合型施設が建設される第一の積極的理由として、「施設設置をコミュニティ形成の方策として位置づけようとする発想」を指摘し、第二の積極的理由として「住民利用の公共施設を1か所にまとめることにより相互の利用を触発しあって利用の向上がはかれるであろうという考え方（相乗効果）」を挙げている。しかし、「住民サイドから言えばそこに行けば何でも用が足りて便利であろうという考え方である。」としたうえで、「現実に多く存在している発想であるけれども、それが是とされるべきかどうかは、施設の種類、規模、利用圏まで含めた詳細な論議と実証的な裏付けによるものでなければ、やや観念的に過ぎるように考えられる」としている。次いで消極的動機として、「財政経費削減のためという発想」をあげ、「あくまでも複合化によって、おのおの施設の機能が単独の場合と同等に保証されるという前提が必要であることを念頭におかねばならない」としており、「最も決定的な消極的動機」として「用地の取得難」を指摘している。

この積極的理由と消極的動機について、「以上のような要因はそのどれを取ってみても現在も変わっておらず、したがって今後も複合化、併設化の現象は続くものと考えなければならないだろう」としたうえで、利用実態調査の結果から「他施設との相乗効果は、ほとんどが10%以下で多くても20%以下程度と考えられる」としている。

篠塚（1992年）^{文4}は、1990年時点に設置されている1,774館の公共図書館に関する統計資料について1981年調査のデータと比較をする形で複合施設の公立図書館の現状と動向についての分析結果をまとめている。その内容としては、1)複合館が図書館総数に占

める割合は、1981年は50.8%であったものが、1990年では53%となり、複合館の割合がやや高くなっている。1990年の内訳では、市区町村のすべてで独立館より複合館のほうが多くなっている、2)複合する最も多い施設は1981年では公民館だったが1990年には市町村会館に代わっており、複合する相手施設の増え方は、市区町村会館：2.9倍、役所関係：2.6倍、博物館：1.6倍、公民館：1.4倍となっている、3)1981年以降に新設された図書館で複合館が占める割合は51.6%で、内訳をみると本館が38.4%に対して分館は78.9%となっていることから、本館は独立館、分館は複合館という図書館の作られ方が浮かび上がる、4)図書館の設置年と本・分館で複合している相手施設を整理すると、1981-85年の間では本館・分館ともに市町村会館との複合が最も多かったが、1986-1990年の間では本館は博物館、分館は公民館・市町村会館との複合が多い。また、複合する施設数は2種類の複合が最も多く、1985年までは3種類が限度であったが、1985年以降は4種類以上のものが作られるようになっているのが特徴的である。5)図書館の面積、本館は複合と独立ともに1,000㎡~2,000㎡、分館は複合館が500㎡~1,000㎡に対して独立館は1,000㎡~2,000㎡が最も多くなっているが、1985-90年の複合館で3,000㎡を超える図書館が増加している点が注目される、といったことを指摘している。

そのうえで、複合化をすることを評価できる点として図書館がシステムとして確立された運営方針に基づいて日常サービス活動が支障なく遂行できる建築設計がされていることを大前提として「立地条件の優位性」を挙げている。また、複合施設の相乗効果について、併設される個々の施設がその機能を十分に発揮できることができて初めて施設全体の相乗効果が期待できるものであると述べている。

篠塚・中村・妻木（1994年）^{文5}による研究は、1992年の篠塚による研究の分析をさらに進めたもので、1981~1990年に建設された公共図書館の複合状況を明らかにしている。この研究では、複合する相手についての分析をとくに進めているが、その結果として1)複合する相手が2種類以上になると、市民会館と公民館、市民会館と役所関係の施設、市民会館と児童会館、さらには公民館と博物館、公民館と役所関係の施設等との複合が比較的多く建てられている、2)3種類以上の複合になれば、これらの施設がそれぞれ絡み合った多様な複合建築になる、3)1フロアで構成されている図書館が最も多く、全体の過半数を占め、次いで2フロアで構成されている例が多く、この両方で全体の80%を超えている、といった分析をおこなっている。

中村（2001年）^{文6}による研究は、1990年代の10年間に新設・新築された公立図書館を対象として、1990年代における図書館サービスの拡充と利用ニーズの多様化に伴う図書館建築の移り変わりを考察したもので、複合化に関する分析として、1)図書館は機能上独立した施設であるのが望ましいが同一建物もしくは同一敷地に異なった機能を持った複数の施設を併設した形で建てられる比率が1990年代に入っても増加の傾向にある、2)1990年からの10年間で図書館が建設された割合は、市区立図書館で62%と半数を超え、そのうち「本館」では57%、「分館」では74%と「分館」での複合化の割合が著しい。町村立でも1999年の1年間に新築された図書館の68%を複合館で占め複合化が進んでいる、3)複合・併設の相手は、公民館やホールをはじめとする各種会館・博物館等との組合せが主となっている、4)複合化の利点として、用地の効率的利用、利用者増の相乗効果、建築費・維持費の節減による経済性と少人数での運営で多用な施設要求に応えられる便利さを示している、5)複合化の欠点として、各部門が複数階にわたり機能的なつながりが阻害されやすく開館時間のずれによる管理・運営上の問題点が生じやすいこと、などを指摘しており、まとめとして、「図書館としての独自性を高め、成長・変化にも対応できるような考え方で計画を進めていくことが大切である」としている。

以上の複合型図書館の設置動向について扱った論文のほか、複合図書館を研究対象としてあつまっている論文についてその目的・内容などの整理をしていく。

複合施設の利用実態について検討された論文としては、渡邊・丹羽・中井・秋野・服部（2014.2）^{文7}らが図書館を持つ複合施設2施設を対象に施設内における利用者の1)場所、2)姿勢、3)行為、から利用実態の把握をしようとする研究において複合施設全体の利用実態について姿勢と行為から明らかにしている。また、犬飼・大島・鈴木・柳沢・中井（2016.2）^{文8}らは、図書館を含む複合施設の3館を対象に高齢者の利用実態を明らかにするために、「交通手段」「利用する施設」の内容を高齢者と一般とで比較する分析をおこない、「利用理由」「施設評価」の内容を図書館と他施設とのつながり状態から分析しようとしている。

利用者の施設利用状況（図書館のみ・他施設利用）が利用状況に及ぼす影響を検討するために複合施設の利用実態を明らかにしようとした一連の研究で、施設利用者を 1)図書館のみ利用、2)図書館と他施設利用、3)他施設のみ利用、に分類して、「複合施設のイメージ」「複合施設の利用理由」について整理している。丹羽・中井（2013.8）^{文9}では、1施設についての分析で、図書館以外の利用が4割あることに注目して分析をしている。その結果、「図書館のみ利用」を除いた分析で、「滞在」に関連されるイメージや利用理由が多いことを明らかにしている。また、施設を利用するようになった経緯について、図書館利用経験の有無などから分析し、「図書館利用の経験がない」人が施設の利用をしている割合は「図書館のみ利用」の場合よりも高いことから、複合施設に対する魅力・期待が表れているとしている。また、丹羽・渡邊・秋野・中井（2014.2）^{文10}では2施設について比較を行って違いを明らかにしている。

複合施設に設置された図書館の利用状況について検討を行った論文として、丹羽・渡邊・中井（2014.9）^{文11}らは車利用の差が大きく出た2施設を対象として「利用圏域」の広がりについて分析した上で、来館者の施設利用を 1)図書館のみ、2)他施設のみ利用の2つに注目し「来館者属性」「交通手段」「利用目的」についての比較分析をおこなっている。また、丹羽・田中・栃井・ラハマン・中井（2015.2）東海支部^{文12}らは、複合施設にある図書館の選択利用に注目したもので、中心市街地に立地する4施設を対象に、図書館の利用状況について、「利用圏の広がり・交通手段」、「滞在時間」、「利用頻度と目的」、について整理している。次いで、施設の利用を 1)図書館のみ、2)図書館と他施設利用、3)他施設のみ利用、に分類して、図書館の利用がある場合について「平均滞在時間」「利用目的」「施設イメージ」の整理をしている。しかし、図書館の立地特性や交通手段と施設利用についての関係性についての分析などはされていない。

図書館を持つ複合施設の利用圏域と利用状況に関する研究として、田中・村瀬・中井（2016.2）^{文13}らは、駅前に立地する4つの積層型の複合施設を対象として、施設利用の特徴を明らかにするために、「交通手段」「利用頻度」「施設イメージ」について整理し、「車での来館」が多いことから、「駐車台数」・「利用圏域」と「交通手段」との関係についての検討と、「滞在時間」と「利用者属性」と車利用の関係についての検討を行っている。次いで、各施設の中での「利用者の過ごし方」について検討し、図書館までのアプロ

一チと複合する施設の配置状態と図書館以外の施設利用（ついで利用）の場所と利用率について明らかにしている。

図書館内のみについての利用と場所との関連を検討した論文として、田中・サブリナ・栃井・中井・丹羽（2015.2）^{文14}らは、図書館内での利用者の行為に注目し、複合施設に設置された2館を対象として来館者へのアンケート調査による「利用目的」「利用場所」「利用理由」から図書館内での過ごし方の違いについての比較を行い、利用行為への影響について検討している。また、観察者の巡回によって、利用者の行為と場所を平面図に記録したもののから、行為と場所との関係についての検討もしている。

利用者の施設利用状況と施設の構成の関連を分析した研究として、村瀬・中井・田中（2016.8）^{文15}らは、図書館と複合する他の施設との相互利用について「ついで利用」と称し、その実態を明らかにしようとした研究で、利用者の「利用行為」について注目して分析した研究で、3つの図書館を持つ複合施設について調査し、図書館と他施設の利用状況の分類（図書館のみ・ついで利用者）や場所（図書館・共有空間）での「利用行為」の違いについて比較を行っている。また、扉などによって閉鎖ができる空間との関連性と相互利用との関係についての検討も行っている。

利用する複合施設の施設・場所と利用者年代を分析した研究として、福本・中野・野嶋・志波・福田（2017.8）^{文16}らは、指定管理者が導入された複合型図書館を対象に利用者へのアンケート調査によって「来館目的」「滞在空間」について整理をし、施設の来館目的や複合施設で滞在した（利用した）施設・場所と利用者属性（年齢）との関連について分析をしている。

利用した空間の組合せと利用数、管内座席の利用状況と利用行為を分析した研究として、福本・志波・中野（2017.3）^{文17}らは、指定管理者が導入された複合型施設の2施設の空間構成の違いを明らかにしたうえで、「来館目的」と「滞在空間」について来館者属性（年代）による違いを分析し、来館者を「図書館のみ」・「他施設利用」に大別して、「滞在場所」と「滞在時間」の傾向について分析している。また、福田・中野・福本・志波・野嶋（2017.8）^{文18}らは、指定管理者が導入された複合型図書館の2施設を対象として、

利用者へのアンケート調査から得た「利用した空間」の空間の接続状態（隣接・離れた）について分析して、把握した利用の多い「空間の組合せ」と「利用者数」についての比較分析をしている。また、館内の全座席について利用率と利用内容を時間系列で把握し、その利用状況の違いを明らかにし、座席利用をしていない利用者の来館目的についても検討している。

施設の空間構成と利用者の利用場所・利用意識について検討した研究として武脇・脇坂らによる（2016.2）^{文19}と（2016.8）^{文20}がある。この一連の研究は、空間と利用者の行為・理由の関係に注目したもので、2000~2013に開館した複合図書館を対象に、図書館とエントランスホール・自由スペースの配置と図書館占有階の有無で3種類の空間構成型に分類し、さらに図書館と他施設との接続の仕方によって6タイプに細分している。次いで、利用者に対して「利用行為」「施設の印象」「他者の活動の影響」「よく利用する場所」についてのアンケートを3種類の空間構成型について実施し、1)利用する場所、2)利用者意識の関係について検討している。（2016.2）^{文19}の研究はそのうちの1施設について、（2016.8）^{文20}の研究では、3種類の空間構成型についての滞在場所の特徴と利用しやすい場所の理由・評価を明らかにしている。

施設の形態・構成施設・空間構成の分析に関する研究として、永田・古谷（2005.9）^{文22}らは、1982~2001年に整備された複合図書館1012館のうち、特定層を対象とした施設を除く複合する施設を「展示系」「鑑賞系」「運動系」「商業系」「駅舎」の5項目が整備された149館を対象として、図書館と他施設の空間構成を8つに分類し、複合する要素と空間構成の比較を行っている。次いで、施設に設置された複数の施設が協力して提供するサービスを「複合サービス」と呼び、その内容から5種類のタイプに整理して内容を考察している。根本・坂牛（2015.9）^{文22}らは、複合型図書館の平面構成から、図書館とオープンスペース・他施設との配置を4つの形式に整理し、その整備年代の変遷について分析している。次いで、施設の空間（領域）を入り口から境界を超える毎に+1とする「深度」という尺度を設定し、図書館と「図書館に隣接するオープンスペース」の深度から開放性の高低について整理している。また、可視・不可視で大別した図書館と隣接するオープンスペースの境界の長さから「視覚的連続性」についての検討と図書館と隣接するオープンスペースの面積傾向について分析している。耿・宮本（2015.9）^{文23}らは、1990-

2013年に建設された図書館を含む複合施設のうち、図書館面積が1,500㎡以上の70施設を対象として、「設置者」「延床面積」「設置年度」の基本情報を整理し、「蔵書数」「奉仕人口」「延床面積」の相関係数を分析し、複合する「施設の区分」と「施設内容」を施設内での図書館配置によって区分した8類型によって整備傾向を整理している。また、社会教育施設の整備状況について、この8類型別に空間配置・ホール配置について考察をしている。また、耿・宮本（2016.8）^{文24}では、1990~2014年に建設された図書館を含む複合施設のうち、図書館面積が1,500㎡以上の104施設を対象として、「施設名称」「施設構成機能」「施設の複合化手法」「諸機能の配置」について整理し、複合施設の整備状況について整理をしている。桂田・山田（2016.8）^{文25}らは、図書館を含む複合施設77館を対象にして、1)複合化の意義、2)複合化の効果、3)複合化による関係性、を作品解説から読み取った「複合化の主題」を整理し、その年代傾向について分析している。次いで、「施設の空間構成」を類型化して年代傾向を整理したうえで、「複合化の主題」と「施設の空間構成」との対応関係について明らかにしている。

複合図書館の立地環境による類型化をおこなった研究として、渡邊・鶴・小林（2016.3）^{文26}らは、複合図書館93館を対象として、図書館規模を「蔵書冊数」「専有面積」、都市規模を「人口規模」、立地状況を「駅からの距離」「市役所からの距離」、土地利用を「新設」「敷地移動」、複合背景として「複合理由」「複合する機能」「追加希望機能」を指標に設定して、数量化Ⅲ類によって5タイプに分類し、各タイプの特徴について検討している。

このほか、寺本・藤谷・前田（1998.7）^{文27}らによる公共施設に図書館を設置した事例に注目した研究、吉川・前田（2013.2）^{文28}らによる子ども図書館の複合化に注目した研究、平櫛・鯉・増留（2014.3）らによる複合化に伴う図書館の音環境に注目した研究がある。

以上の主要な既往研究を含めて、複合型の公共図書館を研究対象として扱った論文93編について、その研究領域・内容について表1-2に整理した。

No.	研究題目	著者	発表年	発表誌	複合化		図書館・複合施設の整備状況				施設の利用状況				再開発・再編		その他			
					検討・動向	平面・空間構成	機能・種別・用途	立地・配置・利用態	管理・運営・連携	動向・規模	場所・行動・内容	評価・感嘆	再開発・施設再編	駅との複合化	子供園の複合化	小学校との複合化	施設の音光環境関連	海外の事例紹介		
66	地方都市における複合図書館の既成市街地との関係と整備手法に関する研究	甲斐雅人 他	2019	大会梗概集										○						
67	動的・複層的接続による機能的領域の構成 図書館を含む公共複合施設における機能的領域の構成と行動の複合形態 その1	田上空良 他	2019	大会梗概集		○														
68	物理的環境と行動の複合形態 図書館を含む公共複合施設における機能的領域の構成と行動の複合形態 その2	田上空良 他	2019	大会梗概集								○								
69	複合型公共図書館における複合利用の実態 —福岡市複合図書館の事例からの考察—	大上ひかり 他	2019	大会梗概集							○									
70	複合施設型図書館を想定した照明方式と色温度が印象・作業性に与える影響の基礎的研究	西野文香 他	2019	大会梗概集															○	
71	来館目的と利用行動からみた複合公立図書館の利用実態に関する研究 その1 —五年の複合公立図書館の機能構成と運営方針について—	耐前貴行 他	2019	大会梗概集						○										
72	来館目的と利用行動からみた複合公立図書館の利用実態に関する研究 その2 —五年の複合公立図書館の機能構成と運営方針について—	二田水宏次 他	2019	大会梗概集								○								
73	中心市街地における公立図書館整備に関する近年の動向 —民間建築施設との複合整備事例を中心として—	奥原芳哉	2019	岩網大学研究紀要									○							
74	市街地再生からみた図書館の複合化整備に関する研究	甲斐雅人 他	2020	中国支部研究報告集									○							
75	公共図書館と複合する学校図書館における利用者同士の「領域」からみた生徒の居場所形成	中村善太 他	2020	大会梗概集															○	
76	公共図書館における滞在型利用の基本方針と施設整備に関する研究	大島秀明 他	2020	大会梗概集			○													
77	図書館を含む複合公立文化施設の規模と都市規模の関係	谷道陸 他	2020	大会梗概集	○															
78	図書館を整備する複合型施設における施設の連携と効果に関する研究	酒井要 他	2020	大会梗概集						○										
79	善入における地域コミュニティ拠点の創出 —駅と複合したまちなみ図書館の計画—	池上切祐 他	2021	九州支部建築デザイン発表										○						
80	複合公立図書館の機能構成と施設計画に関する研究	永瀬楓 他	2021	九州支部研究報告			○													
81	オークランドにおける図書館とコミュニティスペースに関する研究 その1 —公共施設再編計画とオークランドライブラリーの整備方針について—	加藤大禰 他	2021	大会梗概集																○
82	オークランドにおける図書館とコミュニティスペースに関する研究 その2 —施設立地と平面計画について—	榊野 他	2021	大会梗概集																○
83	オークランドにおける図書館とコミュニティスペースに関する研究 その3 —イベント・提供プログラムと協働団体について—	市瀬啓之 他	2021	大会梗概集																○
84	公立小中学校の学校図書館と公立図書館との連携実態からみる複合化の課題	植村穂 他	2021	大会梗概集															○	
85	複合機能の接続方法に着目した公立図書館の施設計画に関する研究 その1 複合図書館の機能構成と平面構成について	永瀬楓 他	2021	大会梗概集		○														
86	複合機能の接続方法に着目した公立図書館の施設計画に関する研究 その2 複合図書館の複合機能と接続方法について	二田水宏次 他	2021	大会梗概集			○													
87	複合型図書館の滞在型利用への対応状況と利用者数に関する研究	酒井要 他	2021	大会梗概集			○													
88	来館目的と利用行動からみた複合公立図書館の利用実態に関する研究 St. I g 館における施設利用者の来館目的と利用空間のつながりについて	志波文彦 他	2022	計画系論文集								○								
89	複合型図書館における同形形態からみた児童の行動利用 —奥能登地域の図書館を事例として その2—	吉村亮佑 他	2022	東海支部研究報告集								○								
90	図書館機能をもつ複合施設の建築計画に関する研究 —施設内の来館待ち出し環境に着目して—	佐野雄基 他	2022	関東支部研究報告集					○											
91	図書館の複合化の実態と立地特性に関する研究	板原綾 他	2022	大会梗概集				○												
92	公共図書館における音環境と利用者の音の評価に関する研究	山田珠莉 他	2022	大会梗概集																○
93	地方都市における図書館立地の実態と課題 —中心市街地における施設複合化を契機とした集合知の拠点形成の観点から—	鎌原周太郎 他	2022	都市計画論文集										○						
					9	9	6	4	8	3	15	4	11	2	3	8	8	3		

1-2-1 本論文の位置付け

表 1-3 既往研究と本論の研究内容

			利用者要素 (利用目的・行動内容)										
			図書館利用					施設全体利用 (設置施設)					地域
			利用者	利用規模	利用内容	利用行動・場所	利用評価	利用対象	利用内容	利用行動・場所	利用評価	利用動向	
			・利用者属性 ・交通手段 ・同伴属性	・貸出冊数 ・来館者数 ・登録人数 ・常住人口	・滞在時間 ・利用頻度 ・利用目的	・利用行動 ・利用場所	・利用評価 ・意識 ・理由 ・施設イメージ	・利用施設 ・施設種類 ・利用パターン	・滞在時間 ・利用頻度 ・利用目的	・利用行動 ・利用場所	・利用評価 ・意識 ・理由 ・施設イメージ	・利用圏域 ・別施設利用	
			12	3	12	3	7	10	6	1	8	3	
建築要素 (建物・施設・空間)	図書館	施設設置 ・設置数 ・設置年 ・設置方式	11 本論 2-3, 4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		施設規模 ・延床面積 ・蔵書冊数	13 本論 2-3, 4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		管理運営 ・開館時間 ・運営組織 ・職員	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		平面計画 ・平面計画 ・動線 ・座席	8	3	1	3	12	4	1	-	3	2	-
	施設全体 施設内	施設計画 ・設置場所 ・空間構成 ・配置タイプ	27	-	-	1	4	-	-	2	7	3	-
		運営管理 ・運営体制 ・提供サービス ・開館点	15	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		共有・共用 スペース	1	-	-	-	-	-	-	1	3	1	-
		設置された 施設状況 ・複合性	29 本論3-1~4	2	2 本論 4-3~5	-	1	-	2	3	4	-	-
		地域	立地環境 ・周辺用途 ・駅前再開発 ・市街地活性化	13	1	-	-	-	1	1	1	1	-
	配置計画 ・施設配置計画 ・主要施設間距離		10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	自治体	状況 ・人口規模 ・面積 ・地形・土地利用	4 本論 2-1, 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

前節で述べた既往研究 93 編のうち、駅・子ども図書館・小学校の複合化を扱った論文 14 編と音環境を扱う 8 編を除く 71 編を分析した内容について、建物・施設・空間などの建築要素と、利用目的や行動内容などの利用者要素の視点で整理した表 1-3 に示すように、既往研究が扱った内容は、1)建築要素を対象とする研究、2)利用者要素を対象とする研究、3)建築要素と利用者要素を結び付けた研究、に大別することができる。

本論文の第 1 の研究目的は、複合型公共図書館の整備動向を明らかにすることにあるため、建築要素を扱った研究に位置づけられる I)複合施設に設けられた図書館を対象に施設設置・施設規模 (2 章) と II) 複合施設に設置された施設状況 (3 章)、を扱う。これらは既往研究でも多く扱われた内容であるが、複合型公共図書館の施設現状の把握に必要な基本事項であることから本論文も分析をおこなっていく。なお、III) 図書館を設置する自治体の状況 (2 章) については既往研究の数が少ない領域となっている。

本論文の第 2 の研究目的は、複合化が図書館利用に及ぼす影響を明らかにすることから、建築要素と利用者要素を結び付けた分析をする必要があるため、IV)建築要素の複合施設に設置された状況と利用者要素の利用規模の関連を扱っていく。この領域は、既往研究での取り扱いが少ない領域であり、本研究の独創的な視点となる項目である。

1-3 研究の内容

1-3-1 研究の対象

本研究で分析は、図書館法（最終改正：平成 11 年 12 月）によって規定される地方公共団体の設置する公立図書館のうち、図 1-1 に示すようにサービス圏域や役割の面において一線を画す都道府県立図書館を除く区市町村が設置した公立図書館を対象とする。

これらの公共図書館について、分析においては図書館区分として区別するが本館と分館のどちらも扱っていく。また、複合施設に設置されている公共図書館を研究対象とするが、その複合化の影響について把握するために単独施設として整備されている図書館を比較対象として取り上げる。

公共図書館は、公共施設の一つであるために設置主体の地方公共団体の規模や地域的要素といったものの影響を大きく受けることから、本研究で必要となる地方公共団体に関する諸要素についての検討もおこなっていく。

本研究の目的である公共図書館の利用状況に複合化が及ぼす影響を検討するために、複合施設に整備されている諸施設についての整理をおこなっていくが、近年の複合施設整備では、公共ホールや社会教育施設のような公共建築だけでなく、駅前再開発に代表される市街地再開発事業で公共床と民間床が設定された施設に図書館が設置されている例も見られることから、公共建築ではない民間の商業施設や住居も複合する施設として取り上げて分析していく。

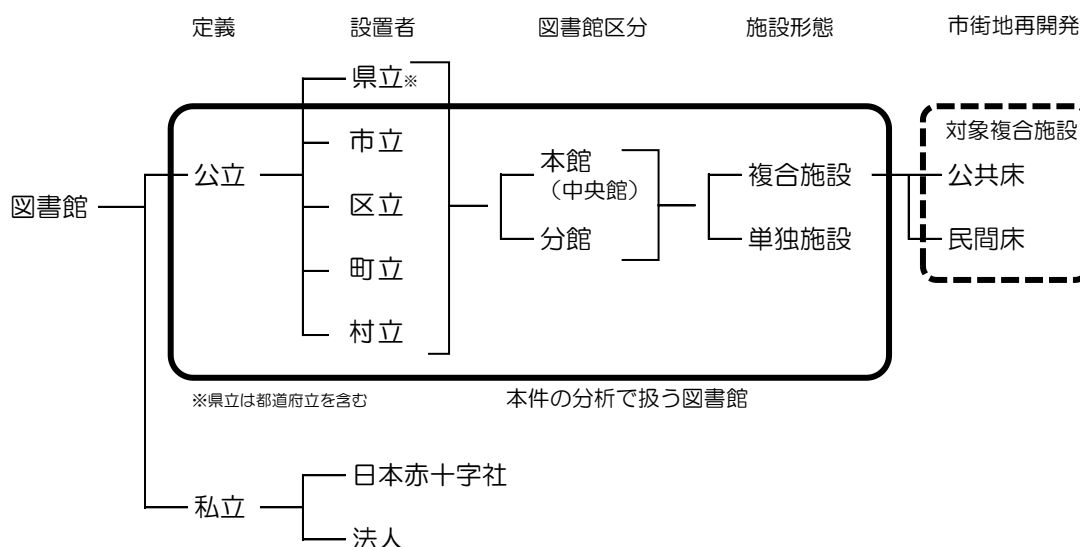


図 1-1 研究の対象とする図書館

1-3-2 研究の方法

本研究では、対象とする複合型図書館や複合施設、併設、などの表現で用いる「複合」と「併設」について、次のように定義をする。

- 複 合 : 2以上の用途を設置すること
- 併 設 : 主となる施設に付け加えて別の用途を設置すること
- 複合施設 : 2以上の用途を整備する施設
- 単独施設 : 1用途のみを整備する施設
- 複合型図書館 : 複合施設に設けられる図書館

図書館の利用と複合する施設との関連について検討するデータとしては、前述した研究で多く採用されている抽出した施設を対象とした事例研究でなく全国規模の悉皆的な図書館統計資料である全国の公立図書館を網羅する必要があることから、

- 1)図書館に関する基礎資料とするデータは、「日本図書館協会編『日本の図書館 2014 年度版』公共図書館編（電磁媒体版）」（2013.4 現在）を基に、筆者らが当該図書館の HP に掲載された沿革・要覧、設置条例等から欠損データ部分を補完（2016.8～9）して作成したもの
- 2)図書館が設置された複合施設の施設内容を整理したデータは、1)の資料を基にして、筆者らが図書館を設置した複合施設および入居施設の HP の掲載情報・設置根拠条例などから施設に設置された施設の内容・種別などを把握・整理（2015.11～2016.2）したもの
- 3)基礎自治体に関するデータとして、総務省「平成 26 年度都道府県別団体名一覧表」、「平成 11 年度以降の市町村合併の実績」、「指定都市一覧」、「統計でみる市区町村の姿 2015」から対象整理したもの

これらを公的な信頼できるデータを基礎資料・補完データとしていることから研究・分析に用いるデータとして妥当であると判断して、このデータを基にした分析によって、現状把握や設置・利用傾向について明らかにしていく。

この図書館統計資料の中で用いる指標として、複数の図書館群が一体となって住民に提供するシステムである「図書館サービス」について検討をするのではなく、個々の複合施設における図書館利用に対する複合する施設の影響を検討していくために、個々の図書館の利用の活性度を測るための指標として、従来から一般的に「貸出サービス」を測る指標として用いられている「蔵書数」のほかに、図書館施設利用の活性度を測る指標として「来館者数」を用いて、貸出サービスは利用をしないが図書館内での閲覧や調べ学習といった利用状況についての検討をおこなっていく。また、公共図書館活動に関する計量的な指標の一つである有効登録者数で延貸出冊数を除した「実質貸出密度」とあわせて、本研究の独自指標として、来館者数で延貸出冊数を除した「来館者1人当たり貸出冊数」を用いて、滞在型の図書館利用を測ることを試みている。

1-4 本論文の概要

本論文の概要は次のとおりである。

まず2章では、研究対象とする公共図書館の整備状況として、図書館を整備している自治体と整備できていない自治体の実態を整理し、分析対象とする図書館の分類などに関する定義と対象とする図書館を整理していく。次いで、複合型図書館の設置動向を把握するために、図書館の整備形態である単独型と複合型を比較する形で、複合型による整備の動向を整理するために各指標について単純集計による動向を把握し、設置された複合型図書館の整備の特徴を分析するために、複数の指標について単独型と複合型を対比させて現状を分析する。

3章では、複合施設内に併設する施設の内容を把握・分析するため、施設の用途区分と施設内容を定義し、設置されている施設について把握する。得られた併設される施設の種類・設置数と図書館規模・自治体状況との関連について整理・分析する。次に、複合施設に併設する用途数に注目して主要な整備状況を捉えた上で、自治体状況と設置された用途との関連や整備動向について分析する。

4章では、図書館利用に複合化が及ぼす影響を分析するために、図書館利用を測る指標の選定を行い、複合化が及ぼす利用への影響をみるために単独と複合を比較する形で、従来型利用と滞在型利用を測る指標を用いて複合化による影響の傾向を分析する。次いで、各用途の設置が図書館利用に及ぼす影響を検討するために、単独型と各用途が整備された状態とを従来型利用と滞在型利用を示す指標を用いて比較することで分析をする。

5章では、2章から4章までの分析によって得られた結果をまとめ、結論としていく。

本論の概要と研究フローとの対応を図1-2に示す。

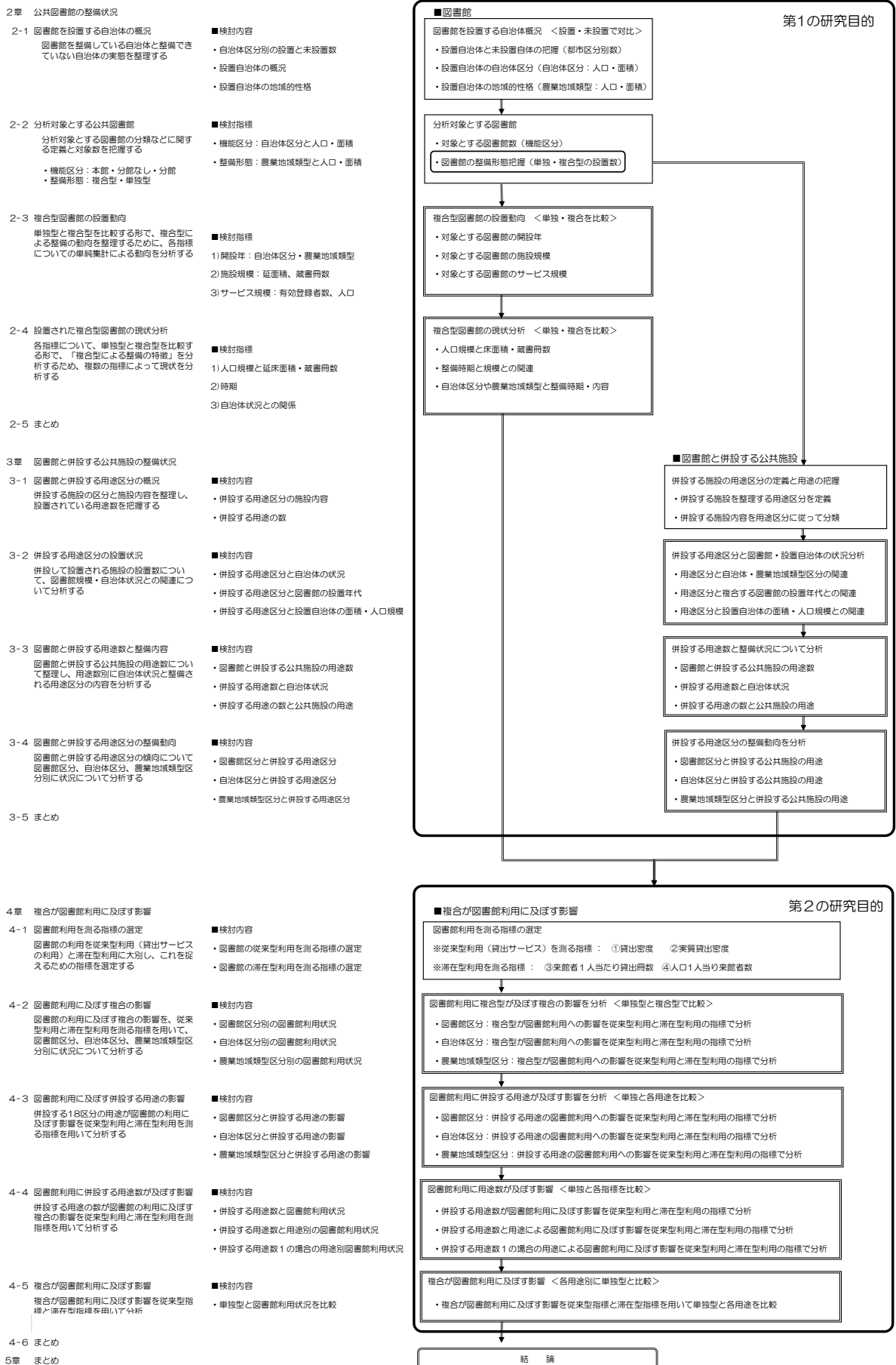


図1-2 本研究の分析フロー